

特定個人情報保護評価書(基礎項目評価書)

評価書番号	評価書名
1	税務システム(地方税関係事務) 基礎項目評価書

個人のプライバシー等の権利利益の保護の宣言

山口県は、税務システム(地方税関係事務)における特定個人情報ファイルの取扱いにあたり、特定個人情報ファイルの取扱いが個人のプライバシー等の権利利益に影響を及ぼしかねないことを認識し、特定個人情報の漏えいその他の事態を発生させるリスクを軽減させるために適切な措置を講じ、もって個人のプライバシー等の権利の保護に取り組んでいることを宣言する。

特記事項

- ・山口県は「地方税に関する事務」を行うために「税務システム」を使用している。
- ・税務システムに係る運用管理業務を外部業者に委託しているが、不正入手・不正使用対策として「受託業務取扱いに係る自己評価シート」の提出を求め、情報セキュリティ遵守状況を確認している。
- ・税務事務の一部を外部委託しているが、「業務マニュアル」及び「業務責任者等報告書」の届出を求め、業務手順等及び責任者や従事者を確認することで、個人情報の管理状況を確認している。
- ・内部による不正利用の防止のため、システム操作者に守秘義務を課し、ICカード、ID及びパスワードにより操作者を限定、追跡調査のためコンピュータの使用記録を保存、照会範囲を限定、端末PCはICカードセキュリティシステムにより、端末データを持ち出せないなどの対策を講じている。
- ・外部からの不正アクセス対策に当たっては、税務システムで管理するファイアウォールによる専用回線内の通信制御、山口県が管理するファイアウォールによる外部からの厳重な通信制御、侵入検知システムによる侵入検知等の厳格な不正アクセス対策を講じている。
- ・平成28年9月からインターネットを介して不特定の外部との通信を行うことができない専用回線を使用している。また、端末のOSのアップデートを定期的実施、ウィルス対策ソフトについても定期的に最新のパターンファイルに更新を行っている。

評価実施機関名

山口県知事

公表日

令和8年1月20日

I 関連情報

1. 特定個人情報ファイルを取り扱う事務	
①事務の名称	地方税に関する事務
②事務の概要	<p>地方税その他の地方税に関する法律及びこれらの法律に基づく条例による地方税のうち県税の賦課徴収に関する事務であって主務省令で定めるもの</p> <p>1. 納税者からの申告及び届出等による課税管理業務 (個人事業税、不動産取得税、自動車税種別割、自動車税環境性割、産業廃棄物税等)</p> <p>2. 収納及び課税の情報による収納、還付、充当等を行う収納管理業務</p> <p>3. 滞納者情報による督促状等送付や滞納整理を行う滞納管理業務</p> <p>4. 納税者の宛名情報の特定や突合を行う共通宛名管理業務</p> <p>※納税者からの申告・届出又は調査により課税し、納税通知書等を送付するとともに、納税者が納付した税金を県の歳入として受け入れ、納付額が課税額より多い場合は超過額を還付、納税者からの納付がない場合や納付額が課税額より少ない場合は督促を行った後、滞納整理を行う。</p> <p>①納税者から提出される申告書等(電子申告を含む。)を受け付け、確認を行う。</p> <p>②納税者からの提出書類等により、減免決定等の確認を行う。</p> <p>③②について、番号法第19条第8号に基づく主務省令第2条の表49の項に基づき、情報提供ネットワークシステム(中間サーバー及び統合宛名管理システム)と連携して、各種関係情報保有機関が保有する特定個人情報について、情報照会を行う。</p> <p>④必要に応じて納税者や申告書等の内容について、調査を行う。</p> <p>⑤②及び③により決定した減免決定について、納税者に減免決定通知書等を送付する。</p> <p>⑥①～④により課税した内容について、納税者に納税通知書を送付する。</p> <p>⑦納税者が納付したことについて、納付書による場合は金融機関からの領収済通知書等により確認し、電子納付による場合は地方税共同機構からの受信データ等により確認する。</p> <p>⑧納付額が課税額より多い場合は超過額を還付のうえ、納税者に還付通知書を送付する。</p> <p>⑨納税者からの納税証明書交付申請書を受け付け、確認を行う。</p> <p>⑩⑨に係る納税証明書を納税者に交付する。</p> <p>⑪納税者からの納付がない場合や納付額が課税額より少ない場合は、納税者に督促状を送付する。</p> <p>⑫督促した納税者から納付がない場合や納付額が課税額より少ない場合は、滞納整理を行う。</p>
③システムの名称	税務システム、統合宛名管理システム、中間サーバー、住民基本台帳ネットワークシステム、国税連携システム、審査システム
2. 特定個人情報ファイル名	
税務システムデータベースファイル	
3. 個人番号の利用	
法令上の根拠	・番号法第9条第1項 別表の表24の項
4. 情報提供ネットワークシステムによる情報連携	
①実施の有無	<div><選択肢></div> <div>[実施する]</div> <div>1) 実施する</div> <div>2) 実施しない</div> <div>3) 未定</div>
②法令上の根拠	・番号法第19条第8号に基づく主務省令第2条の表49の項
5. 評価実施機関における担当部署	
①部署	山口県総務部税務課
②所属長の役職名	税務課長

6. 他の評価実施機関	
—	
7. 特定個人情報の開示・訂正・利用停止請求	
請求先	山口県総務部学事文書課情報公開・文書班 753-8501 山口県山口市滝町1番1号 083-933-2576
8. 特定個人情報ファイルの取扱いに関する問合せ	
連絡先	山口県総務部税務課収納・システム管理班 753-8501 山口県山口市滝町1番1号 083-933-2293
9. 規則第9条第2項の適用 []適用した	
適用した理由	

Ⅱ しきい値判断項目

1. 対象人数		
評価対象の事務の対象人数は何人か	[10万人以上30万人未満]	<選択肢> 1) 1,000人未満(任意実施) 2) 1,000人以上1万人未満 3) 1万人以上10万人未満 4) 10万人以上30万人未満 5) 30万人以上
いつ時点の計数か	令和7年4月1日 時点	
2. 取扱者数		
特定個人情報ファイル取扱者数は500人以上か	[500人未満]	<選択肢> 1) 500人以上 2) 500人未満
いつ時点の計数か	令和7年4月1日 時点	
3. 重大事故		
過去1年以内に、評価実施機関において特定個人情報に関する重大事故が発生したか	[発生なし]	<選択肢> 1) 発生あり 2) 発生なし

Ⅲ しきい値判断結果

しきい値判断結果
基礎項目評価及び重点項目評価の実施が義務付けられる

IV リスク対策

1. 提出する特定個人情報保護評価書の種類		
[基礎項目評価書及び重点項目評価書]		<選択肢> 1) 基礎項目評価書 2) 基礎項目評価書及び重点項目評価書 3) 基礎項目評価書及び全項目評価書 2)又は3)を選択した評価実施機関については、それぞれ重点項目評価書又は全項目評価書において、リスク対策の詳細が記載されている。
2. 特定個人情報の入手(情報提供ネットワークシステムを通じた入手を除く。)		
目的外の入手が行われるリスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
3. 特定個人情報の使用		
目的を超えた紐付け、事務に必要な情報との紐付けが行われるリスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
権限のない者(元職員、アクセス権限のない職員等)によって不正に使用されるリスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
4. 特定個人情報ファイルの取扱いの委託 [] 委託しない		
委託先における不正な使用等のリスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
5. 特定個人情報の提供・移転(委託や情報提供ネットワークシステムを通じた提供を除く。) [] 提供・移転しない		
不正な提供・移転が行われるリスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
6. 情報提供ネットワークシステムとの接続 [] 接続しない(入手) [○] 接続しない(提供)		
目的外の入手が行われるリスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
不正な提供が行われるリスクへの対策は十分か	[]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている

7. 特定個人情報の保管・消去

特定個人情報の漏えい・滅失・毀損リスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
8. 人手を介在させる作業 [○] 人手を介在させる作業はない		
人為的ミスが発生するリスクへの対策は十分か	[]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
判断の根拠		
9. 監査		
実施の有無	[○] 自己点検 [○] 内部監査 [○] 外部監査	
10. 従業者に対する教育・啓発		
従業者に対する教育・啓発	[十分に行っている]	<選択肢> 1) 特に力を入れて行っている 2) 十分に行っている 3) 十分に行っていない
11. 最も優先度が高いと考えられる対策 [○] 全項目評価又は重点項目評価を実施する		
最も優先度が高いと考えられる対策	[]	<選択肢> 1) 目的外の入手が行われるリスクへの対策 2) 目的を超えた紐付け、事務に必要な情報との紐付けが行われるリスクへの対策 3) 権限のない者によって不正に使用されるリスクへの対策 4) 委託先における不正な使用等のリスクへの対策 5) 不正な提供・移転が行われるリスクへの対策(委託や情報提供ネットワークシステムを通じた提供を除く。) 6) 情報提供ネットワークシステムを通じて目的外の入手が行われるリスクへの対策 7) 情報提供ネットワークシステムを通じて不正な提供が行われるリスクへの対策 8) 特定個人情報の漏えい・滅失・毀損リスクへの対策 9) 従業者に対する教育・啓発
当該対策は十分か【再掲】	[]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
判断の根拠		

變更箇所

[illegible]